

施策名：循環を基調とする地域社会の構築

事業名	担当課・室名	ページ
プラスチックごみ削減推進事業	うつくし作戦推進課	1 / 4
産業廃棄物処理施設等監視指導事業	循環社会推進課	1 / 4
廃棄物不法投棄防止対策事業	循環社会推進課	1 / 4
産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	循環社会推進課	2 / 4
県外産業廃棄物対策事業	循環社会推進課	2 / 4
PCB廃棄物対策推進事業	循環社会推進課	2 / 4
循環社会構築加速化事業	循環社会推進課	3 / 4
大気環境監視推進事業	環境保全課	3 / 4
森と海をつなぐ環境保全推進事業	循環社会推進課	3 / 4
海岸漂着物地域対策推進事業	循環社会推進課	4 / 4
生活排水処理施設整備推進事業	公園・生活排水課	4 / 4
農業集落排水事業	公園・生活排水課	4 / 4

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-4-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
1	<b>プラスチックごみ削減推進事業</b> (R5～R7) うつくし作戦推進課	①海洋プラスチックごみ発生源調査の実施 県内の一部河川におけるごみ発生状況の特徴や傾向把握を目的とした発生源調査を実施	① 13,703 ③	<b>プラスチックごみ削減協力事業者数</b> (※)	目標値		4	6	A	
			② 6,536 ④		実績値		5	—		
	プラスチックごみ対策を総合的に推進するため、幅広い世代へ啓発するとともに、県民、事業者、行政の3者で取組を展開する。	②プラスチックごみ削減対策 ・家庭向け対策 3R推進キャンペーンや県民向けの啓発を実施 ・事業者向け対策 遊漁者、漁業者へのチラシ配布による意識啓発や漁協に委託して行う漁港環境維持のための監視業務など、漁業系プラスチックごみの削減対策を実施 ・プラスチックごみ削減推進協議会の開催 事業者、消費者及び行政等が連携協働し、プラスチックごみの排出抑制及びリサイクル等の取組を進めるため、意見交換や情報共有を実施	主な活動指標と達成率		[事業者]	達成率		125.0%	—	
			プラスチックごみ削減推進協議会開催回数	目標値		2	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 プラスチックごみの削減に県民総参加で取り組むため、「おおいたプラごみゼロ宣言」を行った。発生源調査の結果をもとにプラスチックごみ削減対策を検討しながら、3R推進キャンペーン等を実施することで、プラスチックごみ削減協力事業者数の目標を達成した。 今後も、様々な主体におけるプラスチックごみの削減を図るため、県民、事業者、行政の3者で取組を推進する。 ※本指標は、キャンペーンなど県と協働した事業者の数を計上している。			
				実績値		1				
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)			達成率						
20,425 (0)	20,239 (2,714)									
2	<b>産業廃棄物処理施設等監視指導事業</b> (H20～) 循環社会推進課	①保健所(5箇所)に産業廃棄物監視員計10名配置	① 27,338 ③ 1,336	<b>保管基準違反による県管轄産廃処理施設火災防止率</b>	目標値	100.0	100.0	100.0	A	
			② 11,664 ④ 1,298		実績値	100.0	100.0	—		
	産業廃棄物監視員によるパトロール、水質検査、スカイパトロールやドローンによる上空からの監視、経営事項審査など産業廃棄物処理施設の監視指導を実施することにより、産業廃棄物の適正処理の徹底を図る。	②産業廃棄物に係る検査指導 ・産業廃棄物最終処分場の水質検査 ・産業廃棄物処理業者に対する立入調査 ・廃棄物処理業者施設管理システム保守委託 ・スカイパトロール等の実施	主な活動指標と達成率		[%]	達成率	100.0%	100.0%	—	
			産業廃棄物監視員監視件数	目標値		10,000	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 産業廃棄物監視員によるパトロール等により適正処理を推進した結果、県内の産業廃棄物処理施設における保管基準違反による火災は、昨年度に引き続き0件と目標を達成した。 しかしながら、不適正処理が原因とされる水質悪化が依然として発生していることから、今後もスカイパトロールやドローンによる上空からの監視を含め、より一層の体制強化に努める。			
				実績値		12,411				
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)			達成率						
45,828 (0)	41,646 (0)									
3	<b>廃棄物不法投棄防止対策事業</b> (H17～) 循環社会推進課	①不法投棄防止用フェンスや監視カメラの設置 フェンス5か所、カメラ30か所(うちAIカメラ3箇所)	① 32,990 ③ 14,300	<b>フェンス設置箇所の不法投棄再発防止率</b>	目標値	100.0	100.0	100.0	A	
			② 28,040 ④ 4,065		実績値	100.0	100.0	—		
	不法投棄された廃棄物を撤去し、再発が懸念される箇所に不法投棄防止用フェンスや監視カメラを設置するとともに、市町村が実施する不法投棄対策事業に対する支援を実施することにより、全県的に不法投棄の再発防止を図る。	②不法投棄防止対策に取り組む市町村への補助 ・不法投棄多発地点における巡回監視及び監視カメラの設置など不法投棄等対策事業に対する補助 ・産業廃棄物最終処分場への行政代執行事業に対する補助	主な活動指標と達成率		[%]	達成率	100.0%	100.0%	—	
			不法投棄廃棄物撤去件数	目標値		12	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和5年度は5か所に不法投棄防止用フェンスを設置し、実施箇所では不法投棄の再発を防止することができた。 しかしながら、県内の不法投棄件数は、大幅な増加こそないものの完全な減少傾向にあるとは言えない状況であることから、引き続き不法投棄の未然防止に取り組む。			
				実績値		12				
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)			達成率						
93,466 (0)	80,097 (0)									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-4-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
4	<b>産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業</b> (H18～) 循環社会推進課 周辺住民の不安解消を図るため、市町村又は処理施設設置者が行う環境整備や周辺住民の利便性向上につながる施設整備に対し支援する。	①産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業費補助 ・産業廃棄物処理施設への運搬車両増加に伴い損傷した路面の舗装補修 ・産業廃棄物処理施設への運搬車両増加に伴う離合困難箇所の道路拡幅 ・産業廃棄物処理施設周辺の環境を安全に保つための環境測定機器更新	① 50,433 ③	<b>周辺住民の不安解消箇所数</b> [箇所]	目標値	3	3	3	A
			②		④	実績値	10	9	
			主な活動指標と達成率		達成率	333.3%	300.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和5年度は9か所で事業を実施し、産業廃棄物処理施設周辺住民の不安を解消することができた。 今後も周辺住民の不安解消に資するため、市町村等の制度活用により支障がないか点検しながら、引き続き事業を実施していく。
			事業実施箇所数		目標値	3	9	300.0%	
[箇所]		実績値							
予算額 (うち翌年度繰越額) 59,941 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 50,433 (0)		達成率					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
5	<b>県外産業廃棄物対策事業</b> (H18～) 循環社会推進課 県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、県民の生活環境の保全を図るため、不適正な廃棄物の搬入に対する対策を強化するとともに、市町村の県外産業廃棄物対策への補助を実施し、全県的に不適正な県外産業廃棄物の搬入防止を図る。	①環境保全協力金基金の積立 県外で発生する産業廃棄物を県内処分場に搬入する量に応じて徴収する環境保全協力金の積立 ②県外産業廃棄物を受け入れる県内処理施設の調査 ・県外産業廃棄物監視員(2名)の配置 ・最終処分場の地下水等検査、騒音・振動・悪臭等の調査 ③保健所設置市が実施する県外産業廃棄物対策事業への補助 県外産業廃棄物を受け入れている処理施設への立入調査など	① 112,624 ③ 6,000	<b>県外産廃搬入処分場排水の維持管理基準達成率</b> [%]	目標値	100.0	100.0	100.0	B
			② 12,877 ④		実績値	97.0	96.4	—	
			主な活動指標と達成率		達成率	97.0%	96.4%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県外からの産業廃棄物搬入事前協議件数が依然として多い中、県外排出事業者及び県外産廃受入業者に対する立入検査を実施することで、不適正な県外産業廃棄物の搬入を防止し、排水の維持管理基準の目標も概ね達成することができた。 今後も、県外排出事業者・県内受入業者への監視指導を的確に実施し、不適正な県外産業廃棄物の搬入防止に努める。
			県外産廃排出事業者立入件数		目標値	33	32	97.0%	
[件]		実績値							
予算額 (うち翌年度繰越額) 153,428 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 131,501 (0)		達成率					
		県外産業廃棄物受入業者(最終処分)への立入検査数		目標値	60	60	100.0%		
		[件]		実績値					
				達成率					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
6	<b>PCB廃棄物対策推進事業</b> (H13～) 循環社会推進課 ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正処理のため、立入調査・指導や早期処理に向けた広報等を行う。	①高濃度PCB廃棄物の新規発見業者への指導 ・保管事業者に対する適正保管の指導及び期限内 ・適正処理の指導 ・環境省の示す方針に基づく代執行の検討 ②低濃度PCB廃棄物の実態把握等 ・早期処理・期限内処理に関する広報 ・保管事業者に対する適正保管の指導及び期限内 ・適正処理の指導	① 2,706 ③	<b>低濃度PCB廃棄物処理完了事業者</b> [事業者]	目標値	10	20	30	A
			② 1,381 ④		実績値	20	20	—	
			主な活動指標と達成率		達成率	200.0%	100.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 PCB保管事業所に対し、PCB廃棄物の早期処理に係る広報・通知を行うほか、立入検査を行い、低濃度PCB廃棄物を保管していた20事業者の処理を完了させた。 今後も、広報、立入検査を行い、早期・適正処理を指導する。
			PCB保管事業所立入件数		目標値	50	46	92.0%	
[件]		実績値							
予算額 (うち翌年度繰越額) 9,080 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 4,087 (0)		達成率					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-4-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
7	<b>循環社会構築加速化事業</b> (H29～) 循環社会推進課 廃棄物の減量化・再資源化率を向上させるとともに、市町村の災害廃棄物の処理能力強化を図る。また、中間処理業者等に向けたセミナーの開催などにより企業の意識改革を促し、循環産業の育成を図る。	①企業の意識改革の促進 ・排出事業者を対象とした講習会の実施 ・適正処理に向けた経営セミナーの実施 等 ②市町村や事業者との連携強化 産業廃棄物処理業者等を対象とした災害廃棄物処理研修の実施 ③リサイクル認定製品制度等の推進 リサイクル認定製品の安全性を担保するための溶出試験の実施等	① 8,149 ③ 969	<b>最終処分場残余年数</b> 目標値 26.8 実績値 25.6 達成率 95.5%	26.8	<b>25.6</b>	26.5	A	
			② 1,178 ④		25.6	<b>26.5</b>	—		
			主な活動指標と達成率 産廃業者経営セミナーの1回当たりの参加者数		目標値 60 実績値 41 達成率 68.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和5年度は、排出事業者講習会により事業者における適正処理の意識醸成を図るとともに、災害廃棄物研修や協議会での優良事例の共有により市町村における資源循環の意識醸成に取り組んだ。 令和6年度も廃棄物の減量化・再資源化に係る県内企業の意識高揚、レベルアップを図るとともに、市町村の災害廃棄物処理能力の強化を図る。			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 15,490 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 11,168 (0)		自治体職員向け災害廃棄物研修の参加者人数 目標値 36 実績値 20 達成率 55.6%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
8	<b>大気環境監視推進事業</b> (H25～) 環境保全課 微小粒子状物質(PM2.5)等の大気汚染物質に対する効果的な削減対策を講じるため、PM2.5の成分分析を行い、その結果を基に発生源に対する監視指導を実施する。	①石綿(アスベスト)飛散防止対策の強化 ・石綿事前調査結果の報告内容の確認及び解体工事現場への監視指導 ・災害時に大気中石綿濃度を測定する体制の整備 ②PM2.5等の大気汚染物質の影響及び発生源の把握 ・PM2.5等の大気汚染物質(湿性沈着物・乾性沈着物)調査 ・県内の主要な発生源である「多量ばい煙排出事業所」に対する監視指導 ・県内2地点(由布、臼杵)におけるPM2.5の成分分析及び国や地方環境研究機関との共同研究	① 5,420 ③	<b>PM2.5環境基準達成日率</b> 目標値 99.3 実績値 99.9 達成率 100.6%	99.3	<b>99.9</b>	99.9	A	
			② 5,164 ④		99.9	—	—		
			主な活動指標と達成率 PM2.5の調査実施日数		目標値 112 実績値 112 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 PM2.5の成分分析を由布市、臼杵市で実施するとともに、平成27～令和3年度の結果を基に、発生源となりうる工場等への監視指導を継続して実施した。 今後は両地点における発生源の寄与等を解析し、発生源となりうる工場等への監視指導を強化するなど、効果的なPM2.5削減対策を実施する。 ※令和5年度実績は令和6年9月頃に確定するため、前年度実績で評価			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 10,861 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 10,584 (0)		立入検査実施件数 目標値 230 実績値 517 達成率 224.8%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
9	<b>森と海をつなぐ環境保全推進事業</b> (H18～) 循環社会推進課 漂着流木等の処理については、沿岸部住民の自発的な海岸清掃が必要であることはもちろん、内陸部住民の海岸の環境保全に対する意識向上が必要である。このため、自発的に行う流木等の撤去に必要な助成するとともに、上流域住民への普及啓発活動に必要な費用を助成する。	①海岸漂着物の回収処理への補助 NPOや自治会等の海岸清掃団体が行う清掃活動や啓発事業に対する補助 ②普及啓発活動への補助 海岸の環境保全を目的に清掃活動と併せて行う環境学習会や活動報告会等に対する補助	① 1,684 ③	<b>海岸清掃参加者数</b> 目標値 2,668 実績値 3,201 達成率 120.0%	2,668	<b>2,668</b>	2,668	A	
			② 1,002 ④		3,201	<b>3,481</b>	—		
			主な活動指標と達成率 補助事業申請団体数		目標値 7 実績値 12 達成率 171.4%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 補助事業採択数は12団体となり、申請団体数や海岸清掃参加者数は昨年度より増加し、目標を達成した。 近年の調査結果によると、海岸にたい積するごみは川から流れ出てきたものが多いとされ、海岸ごみの発生源になる内陸部住民にもこの問題への認識を深めてもらう必要があることから、内陸部住民に対する啓発を進める。			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 3,000 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 2,686 (0)		[団体] 目標値 実績値 達成率						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-4-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
10	<b>海岸漂着物地域対策推進事業</b> (H22～) 循環社会推進課 海岸の景観や環境を保全するため「大分県きれいな海岸づくり推進計画」に基づき、プラスチックや流木等をはじめとする海岸ごみの回収・処分を実施する。	①海岸漂着物の回収処理 関係部局が実施する海岸清掃委託 ②市町村等による海岸漂着物の回収処理 市町村が実施する海岸清掃に対する補助 ③海岸ごみの発生抑制対策 ・啓発タオルを作成し、市町村を通じて海岸清掃団体に配布 ・海岸清掃実施団体を新聞やHPで紹介し、海岸清掃への県民参加を促進 ・海ごみ学習用冊子を作成し、小学生への環境教育や清掃団体の啓発活動に活用 ④海岸ごみ組成実態調査 今後の海岸ごみ対策の検討資料とするための海岸ごみの組成調査	① 42,656 ③ 6,923	<b>定期的な清掃実施海岸数</b> [箇所]	目標値	8	8	8	A
			② 34,174 ④ 3,300		実績値	9	8	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 283,701 (130,167) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 94,055 (83,832) (73,986)	① 42,656 ③ 6,923 ② 34,174 ④ 3,300	主な活動指標と達成率 海岸清掃を実施した市町村数 [市町村]	目標値 12 実績値 7 達成率 58.3%	達成率 112.5% 100.0%	—	—	—	
	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 定期的な清掃実施海岸数は昨年度より減少したものの、雨や風等の影響による単発の回収処理事業を多く実施したため、目標を達成した。 近年、災害が多発し、緊急的な回収・処理事業も実施されているが、恒常的な当該事業も継続的に実施することで、海岸の景観や環境の保全を推進する。								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
11	<b>生活排水処理施設整備推進事業</b> (S59～) 公園・生活排水課 きれいな水環境を創造し、次の世代に引き継ぐため、県下17市町が実施する生活排水処理施設の整備等に対し助成する。	①合併処理浄化槽への転換促進 単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽へ転換する住民に市町が補助を行う場合の国庫補助事業の国庫補助相当額を控除した額の1/2を補助、及び転換促進に係る上乗せ補助額の1/2を補助：13市3町 ②生活排水処理施設整備の推進 生活排水処理率70%以下の市町の下水道等の建設費の一部及び生活排水処理率90%以下の市町の下水道等の未普及対策事業に係る建設費の一部を交付：12市1町	① 235,053 ③	<b>生活排水処理率</b> [%]	目標値	84.8	86.5	88.2	B
			② 125,064 ④		実績値	81.8	—	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 373,398 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 360,117 (0)	① 235,053 ③ ② 125,064 ④	主な活動指標と達成率 合併処理浄化槽転換促進事業の交付市町数 [市町]	目標値 16 実績値 16 達成率 100.0%	達成率 96.5% —	—	—	—	
	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和4年度の生活排水処理率は81.8%で目標を概ね達成することができた。 今後も下水道全体計画区域のうち整備効率が悪い地区は合併処理浄化槽の整備を促進し、人口密集地等で下水道が未整備の地域は下水道を早急に整備するなど、生活排水処理施設整備を促進するため市町村へ指導する。また、持続可能な下水道事業の運営を目指し広域化・共同化計画の推進を図る。 ※令和5年度実績値は令和6年9月以降に公表予定のため、前年度実績で評価								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
12	<b>農業集落排水事業</b> (S59～) 公園・生活排水課 農業用排水路における水質保全、施設の機能維持及び農村の生活環境の改善を図る。併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿や生活雑排水等を処理する汚水処理施設の改築・維持管理を行う。	①公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿や生活雑排水等の汚水処理施設の改築・維持管理を実施する市町への補助：7市	① 95,516 ③	<b>生活排水処理率</b> [%]	目標値	84.8	86.5	88.2	B
			②		実績値	81.8	—	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 129,839 (14,999) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 95,516 (22,900) (95,516)	① 95,516 ③ ②	主な活動指標と達成率 農集補助金の交付市町数 [市町]	目標値 6 実績値 7 達成率 116.7%	達成率 96.5% —	—	—	—	
	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和4年度の生活排水処理率は81.8%で目標を概ね達成することができた。 供用開始から20年以上経過した施設が27施設にのぼり、経年劣化に対応した機能保全を本格的に実施する必要があることから、最適整備構想に基づき計画的かつ効率的な改築を実施していく。 ※令和5年度実績値は令和6年9月以降に公表予定のため、前年度実績で評価								